

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,452,355	流動負債	6,886,830
現金及び預金	162,669	支払手形	341,749
受取手形	2,222,291	買掛金	4,244,935
売掛金	6,548,497	未払金	114,439
商品・製品	266,049	未払費用	1,351,183
原材料	34,771	未払法人税等	384,639
貯蔵品	94,015	未払消費税等	39,407
短期貸付金	846,844	賞与引当金	353,924
繰延税金資産	187,037	その他	56,549
その他	92,019	固定負債	829,650
貸倒引当金	1,841	退職給付引当金	476,300
固定資産	7,130,680	役員退職慰労引当金	134,631
有形固定資産	5,106,868	預り保証金	188,320
建物	1,387,768	繰延税金負債	30,398
構築物	1,120,390		
機械及び装置	828,327	負債合計	7,716,481
車両運搬具	8,320	株主資本	9,600,116
工具器具備品	367,714	資本金	600,000
土地	1,182,008	資本剰余金	5,212,730
建設仮勘定	212,338	資本準備金	5,212,730
無形固定資産	161,911	利益剰余金	3,787,385
ソフトウェア	130,167	利益準備金	150,000
電話加入権	20,770	その他利益剰余金	3,637,385
借地権	10,974	固定資産圧縮積立金	151,493
投資その他の資産	1,861,900	別途積立金	2,000,000
投資有価証券	832,487	繰越利益剰余金	1,485,892
関係会社株式	451,491	評価・換算差額等	266,438
出資金	77,365	その他有価証券評価差額金	266,438
長期貸付金	233,242		
保険料掛金	193,979	純資産合計	9,866,554
敷金及び保証金	64,045		
長期前払費用	10,861		
貸倒引当金	1,573	負債・純資産合計	17,583,036
資産合計	17,583,036		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成19年4月 1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,582,803
売 上 原 価		12,640,501
売 上 総 利 益		6,942,302
販売費及び一般管理費		5,669,478
営 業 利 益		1,272,824
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	18,840	
そ の 他	37,228	56,068
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	430	
そ の 他	4,806	5,237
経 常 利 益		1,323,655
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	8,897	
固定資産売却益	171,422	
投資有価証券売却益	106,857	287,176
特 別 損 失		
固定資産除却損	42,996	
合 併 費 用	281,138	
そ の 他	9,000	333,135
税 引 前 当 期 純 利 益		1,277,697
法人税、住民税及び事業税		462,823
法 人 税 等 調 整 額		53,074
当 期 純 利 益		761,800

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。ただし、建物の一部については定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 減価償却方法の変更

当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. たな卸資産の評価方法の変更

当事業年度から、システムの変更により製品及び原材料の評価方法を総平均法による原価法から、移動平均法による原価法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、重要性が増加したため当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度から5年間にわたり均等償却を実施しております。

これにより、当事業年度の減価償却実施額は42,603千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は42,603千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,274,503千円

2. 債務保証

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

サーン日炭株式会社	725,000 千円
国際炭酸株式会社	1,823,700 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,833,990 千円
長期金銭債権	231,500 千円
短期金銭債務	744,062 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,518,464 千円
仕入高	2,030,371 千円
その他	67,939 千円
営業取引以外の取引	10,619 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額及び固定資産圧縮積立金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車輛の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大陽日酸株式会社	被所有 直接 80.14	当社製品・商品の販売 同社商品の仕入 資金援助 役員の兼任	製品・商品の販売(注1)	980,595	売掛金	760,815
				商品の仕入(注1)	317,271	買掛金	261,845
				資金の貸付 利息の受取(注2)	1,613	貸付金	813,503
				炭酸事業の譲受	328,357		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。また一般的な市場利率を勘案し、取引利率を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	国際炭酸株式会社	所有 直接 100.00	資金援助 債務保証	資金の貸付 利息の受取 (注1)	1,141	貸付金	218,900
				債務保証 (注2)	1,823,700		
子会社	サーン日炭株式会社	所有 直接 90.00	債務保証	債務保証 (注2)	725,000		

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 国際炭酸株式会社への資金の貸付条件は、一般的な取引条件で決定しております。

(注2) 国際炭酸株式会社及びサーン日炭株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 425円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 50円51銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。